The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	GLOCOLブックレット01　総合討論
Author(s)	
Citation	GLOCOLブックレット. 2009, 1, p. 68-79
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48296
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

総合討論

栗本　下田さん、ありがとうございました。本当に実務家といいますか、実務者らしい極めて明確で説得的なお話だったと思います。単に実践者の明確さというものを超えて、理論的あるいはアカデミックな問い掛けもたくさんありました。最後には、われわれに対する極めて率直なコメントをいただき、どうもありがとうございました。

時間が押していますので、ご発表に対する質疑応答の時間を取るのは省略いたします。あとの総合討論の中で時間があれば取ります。ここで、最後の総合討論の司会をされます小泉先生にバトンタッチします。どうもありがとうございました。

小泉潤二　それでは、最後の司会を務めさせていただきます。今日は、大阪大学の理事・副学長というよりはGLOCOLの兼任教授、そして人間科学研究科の兼任教授として司会を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今日は三つのたいへん意味のある、興味深い、私にとっては刺激をいろいろ受けた発表をいただきました。どうもありがとうございました。フィリピンの人道問題、アフガニスタンの教育支援、タンザニアの行政支援・地方分権支援というテーマでお話しいただきました。人間の安全保障という問題についてワークショップなどを開きますと、テーマが分散してしまわないように気を付けなくてはならないのですけれども、今日はひじょうに収斂性の高いかたちでまとまってきているのではないかと思います。

最後に、下田さんからは大学に対する現実的な期待についても、いろいろお話しいただきました。この最後のページで言われたことは、まさに私たちGLOCOLが目指していることです。GLOCOLは、大学の「知」を結集して、研究と実践とが分離しないように、両者をつなげるかたちで行動に移していくことを目指しているということをコメントとして加えさせていただきます。

それと、最後のところで、行政学者、政治学者、経済学者、社会学者と地域研究者及びうんぬんということが提示されましたけれども、この部屋には人類学者もたくさんいて、もしかしたら半分ぐらいが人類学者かもしれないということを付け加えさせていただきます。

残り少ない時間ですけれども、全体討論ということで始めさせていただきたいと思います。皆さんいろいろご意見やコメント等があるかと思いますが、まず発表者相互に何かコメントあるいはご意見などありましたら、そこから始めたいと思います。いかがでしょうか。

内海　下田さん、どうもありがとうございました。2点ほどお聞きしたいことがあります。下田さんのご研究とか結論を見ていると、相手にするべきは世銀であると。世銀には、地方分権化を進めている一握りの人間たちがいるように思います。JICAでは世銀との定期協議を行っていますが、以前そこで教育をテーマとしたときに、私も世銀のVasper課長とかなり議論をしました。当時、JICAは、方針として「バランスの取れた教育支援」というのを打ち出していたので、「何で世銀は基礎教育しかやらないのだ。EFAといっても基礎教育だけじゃだめだろう」と。あと、「教育分野は、評価は長期的にみる必要がある」というようなことを主張した経験があります。

下田さんの言うような結論があるならば、やはりそれを広く言う。日本政府は世銀に対して影響力がある大きなドナーのひとつですから。そういうやり方があるのはないかというのがひとつです。

もう1点は、大学はコンサルタントファームとして機能し得るかどうかということです。昨年、「大学発知のODA」報告書を出した文科省の懇談会のメンバーでしたが、そのときの議論を踏まえますと、やはり大学には大学の本業がある。だからこそJICAやJBIC（国際協力銀行）のやる仕事と重なる部分があるわけですね。大学のよさは代替不可能性です。コンサルタントは基本的に何でもやらなくてはなりません。だから、いいかげんにやるとは言いませんが、何にでも対応しなければいけない。ところが、大学には、そういう必要がないわけです。本業があるから、目的や領域が合致したところでやっていけばいいわけです。

いわゆるコンサルタントというのは下流部分です。JICAやJBICが立てた仕事を引き受けるという関係です。大学は、そうではありません。大学がやるべきことは上流部分です。何をやったらいいのかというところで、大学の知が試されるのではないか。ところが現在は、大学がコンサルタントとしてJICAの下流を受け持つのが現状です。例えば今、広島大学とか神戸大学がプロジェクトをやっていますけれども、それはあくまでもJICAの一コンサルタントとしてしか機能していないわけで、大学の本当のよさを生かすかたちになっていないのではないかというのが私の思いです。

例えば研修コースをやるにしても、「こういうことを考えているけれども、どうやったらいいのか」とか、「今後10年間のアフリカ支援では、どういう分野で、どういうことをやったらいいのか」ということをやるときにこそ、大学の知が生きるのではないか。

栗本　先生、今の発言を活字にしてもよろしいですか。

内海　かまいません。

下田　先生、ありがとうございます。たじたじとなっておりますけど。世銀に直接言うというのは、本当におっしゃるとおりだと思いますね。われわれが何でこの数年をかけて調査研究をやってきたかというと、彼らに対して「おかしい」と思いながらも、「彼らと本当に理論的に渡りあっていけるのか。これは理論武装する必要がある」と思ったからなんです。私自身の中には、そういう思いが数年前からありました。そういうことで、この数年を費やしてきました。JICAとしてはひじょうに珍しいことですけれども、調査研究の報告書ができましてから、これを英訳しました。これを世に問いたい。世銀やIMFとは考え方が全然違うものとして出したい。そこからま

た議論が始められるかなとは思っております。私も先生がおっしゃるとおりだと思います。

それから、コンサルタント業務ですけれども、私は個人的に「JICAがコンサルタントに委託してやらせていることは、本当の意味で途上国の役に立っていない場合が多いんじゃないか」という思いが強いです。では、どうしたらいいか。コンサルタントを変えろとか、JICAが変わるというのもそうですけれども、法学部の先生方とタンザニアの研修をやらせていただいて、私はひじょうにいい経験をさせていただいたので、逆に、そこに希望を見いだしたんですね。「ああ、大学とやったら、研修でもこんなに面白いものができるんだ」と。

でも、その場合、橋渡し役がとても大事です。その橋渡し役は私がやったんですけれども、もしも大学の中にそういう存在があれば、大学は、すごいパワーだなと。知があることは確かです。これはもう疑いようのないことなので、これを最大活用する体制をどうやって整えるんだろうかという問題意識なんですよね。大学だけで完結するようなかたちでやるのもひとつの考え方だと思いますし、そうじゃない場合はどうするのかというのも考えないといけません。コンサルタントと大学とJICAとで何か組み合っていく体制かもしれないし、わかりません。

だけど、少なくとも率直に素朴に思うのは、これだけの知の固まりがあるのに、JICAは本当に活用しきれていないというか、多分、その1000分の1も活用していないんじゃな

いかと。何とかならないかという思いがひじょうに強いんですね。また、これからもいろいろとご相談させていただければと思います。ありがとうございます。

小泉　ありがとうございます。そうした大学とJICAとコンサル、あるいはそれ以外の機関との連携をどういうふうに築いていったらいいのかというのはたいへん大きなテーマだと思います。そして、まさにそれを検討し、実施していくためにGLOCOLが設立されているということをコメントとして付け加えさせていただきます。もしもご関心がありましたら、ホームページを見ていただければと思います。「GLOCOL」で簡単に一発で出てきますので。

それでは、ご発表の方々以外のフロアのほうからも、ぜひご質問、ご意見、コメント等をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。それでは、常田夕美子さん。

常田夕美子　大阪大学グローバルコラボレーションセンターの常田と申します。下田先生のご発表は、大変勉強になりました。ひとつお伺いしたいことがあります。スライドに「伝統的共同体その他の活用」とありましたが、もし伝統的共同体が民主的なものでない場合には、どうすればよろしいんでしょうか。

下田　ひじょうに鋭い質問です。実は、ついこの間も、ウガンダの分権化をずっとやってきた人と、阪大でお世話になって今、現に地方の行政長官をやっているタンザニアの人と3人で、一村一品の大分県の大山町に行ってきました。そのときにも話題になったのは、リーダーのあり方です。

リーダーは、とても大事なんですね。リーダーがいて、その人のイニシアチブでコミュニティーを活性化させていく。この存在は絶対に必要です。大山町の場合にどうだったかというと、町長が亡くなられて、その息子が町長になりました。その亡くなられた町長があまりにも立派な人だったので、みんなが神聖化してしまって、「この人の言うことには逆らえない」みたいなことになっていました。しかも、それが世襲のような形になってしまったので、今度は本当の独裁者のようになってしまった。そういうことは、アフリカではもっとよくあるんですよね。地方リーダーの独裁化をどう避けていくか。この答えは難しいので、みんな困ってしまうんですよね。

ウガンダでは地方分権化したのに、つい最近、行政長官が中央任命に戻された。その理由のひとつは、さっき言った理由もあるんですけれども、地方リーダーが議会の議員になって、気にくわない行政長官は辞めさせるんですよ。「俺らの言うことを聞けないんだったら、おまえは辞めろ」というかたちのコントロールをしてしまったんですね。そんなことをやっていたらだめだというので、中央政府がもう1回戻したんです。

地方リーダーが本当に地方のインタレストにのっとって行動するというのが分権化のひとつの寄って立つべき仮説だったんですけれども、その前提はひじょうに脆弱なものなんですね。ですから、チェック・アンド・バランスでやっていくしかないと思います。

ちなみに、大山町の場合は、そういうプロセスを経たうえで独裁者が出てきて、それに対して反対の声が上がったんです。そして、反対する議員たちが固まって、市長を代えたというプロセスがあります。これはひとつ面白いですね。いったんは悪いほうにぶれたとしても、その学びのプロセスの中で、もう1回戻っていった。その戻っていけるような道をどう確保できるのかという事例をもうちょっと集めて分析できれば、われわれにとっては、すごくありがたいですね。時間がなくて自分たちではちょっとできないですけれども、そういう意味では「お願いします」と。

小泉　よろしければ三成先生。

三成賢次　組織的な話になるんですが、大阪大学がJICAと協力してやっていく中で問題として感じたことがあります。先ほどの下田さんの話では、ロジスティックの部分は事務が担当して、知の部分や頭脳の部分は大学の先生が担当するという話でしたが、大学にいる皆さんはよくわかっているように、事務がロジをやるのには限界があります。事務として何ができるかというと、書類を書くとかと

いった本来の事務です。例えばタンザニアの研修を進めるときに必要な書類を整理するとか、教授会の書類を整理するとかです。それも大事なことです。そういう事務は確かに必要です。

われわれがタンザニアの研修を実施するときに、当初は下田さんが中心になってやってくださったので、うまく動いたんです。しかし、彼がJICAに戻られて、途中からどういうことになったかというと、結局、ロジを担当する人を外部から雇わざるを得なかったのです。外部委託みたいなかたちで来ていただくことになりました。

知の部分と、本来の事務を担当する部分と、ロジスティックを担当する部分がそれぞれ必要なのです。そしてロジスティックをやってくれる人というのは、ある程度英語がしゃべれるとか、中身のことをある程度理解して調整ができるということが必要です。それと、もうひとつ何が必要かというと、それはコーディネーターというか、まとめ役です。

別に自画自賛するわけじゃないけれども、われわれのタンザニア研修がうまくいったのは、やはり下田さんという、極めて精力的なコーディネーターがいて、本当に一生懸命やってくれたからです。そういう役回りの人がそろわないと、こういう組織が協力しながらやっていくのは、実際には難しいという感じがしています。

ですから、その中の誰かが抜けていたら、私たちの研修もかたちだけは整ったかもしれませんが、恐らくうまくいかなかったと思います。GLOCOLの役割は、こうしたロジスティックな部分プラスコーディネートの部分だと思いますが、そこをどれほどやっていただけるのだろうかと。GLOCOLの話になってしまって申しわけないですが。

様々な知が大学の中に散在しています。それをコーディネートしていくシステムをどういうふうにうまくつくりあげていけるかというところが重要だろうと思います。それが私の感想です。

小泉　ありがとうございました。コーディネーションというのは本当に重要なところです。GLOCOLのひとつのやり方は、兼任教員のネットワークを作るということです。多くの方はご存じのように、ほぼすべての部局と研究センターから現在39人の兼任教員の方々に出てきていただいています。そして、それらの間での連携を図っております。

今、おっしゃったのは、より現場に密着したかたちでのコーディネーションということだと思いますけれども、そうしたものをどのようなかたちで提供できるか。大学の側からも特に若い人に担当していただいて、それを提供する、あるいはJICAの側からも出てきていただいて、それを進めることが必要だろうと思います。

現在、私たちはアジアから研修員を集めて、JICA研修「持続可能な人間の安全保障とキャパシティー・ディベロップメント」というテーマで、かなり大きな研修事業をやっております。それはGLOCOLのスタッフ全員が参加するかたちです。この研修事業は、大阪だけではなくて、水俣、神戸、これからはバンコク等も含めて進めていきますが、その際のコーディネーションの問題は、ある程度試行錯誤といいますか、初めての経験というところもありますので、そのやり方については検討しながら、あるいは研究しながら進めている段階だと思います。追加のコメントでした。そのほかの方、いかがでしょうか。

草郷孝好　グローバルコラボレーションセンターの実践支援部門に所属しています草郷です。今日のお三方の発表からいろいろなことを考えることができて、ひじょうに参考になりました。ありがとうございました。

その中で、私としては下田さんに質問させていただきたいと思います。今回、アフリカの地方分権化ということで、日本の支援、あるいは日本の経験が活用できる部分があるのではないかということだったのですけれども、途上国は広く、いろんな地域があります。その中で、例えばアジアや中南米の国に対しても同様のことが言えるのかどうかということについて、JICAの内部では、どういう議論が起きているんでしょうか。これが1点目です。

2点目は、どうしても気になってしょうがないので伺いたいのですが、「弱者の目から見た」というときの具体的な弱者というのは、どういう意味なのでしょうか。お話を伺っていて、先ほどの内海先生と同じように対世銀ということになれば、弱者というのは、実は住民全員を指すのか、特定の貧困者を指すのか、わかりづらいんですね。ですから、この弱者とはどういうものなのかという点をちょっと質問させてください。最初の地域性の問題と、2点目の弱者の問題と、どちらから説明していただいても構いません。

下田　地方分権化に関して私が深くかかわってきたのはアフリカだけですので、ほかのところの状況に照らしてというのは、深くはお答えできません。ただ、トピックごとにということがあると思うんですよ。全体としての経験が全部生きていくということはあり得ないですよね。しかし、例えば外部モデルを受容していくときに考えないといけないことはあるわけで、そういうものでは日本の経験が生きていくんじゃないかと思いますね。ですから、最終的には、その国で行われていることに関して何が役に立って、何が役に立たないのかというような見方で、地域というよりはトピックひとつひとつを洗っていくことも必要になるんだろうと思います。

ただし、その第一歩として「日本の経験で、こんなことなら役に立つかもしれない」というようなことを最初に洗っていくことは、恐らくとても役に立つ。「日本の経験というのは、こうで、こんなことをやってきたんだ」ということをわれわれが把握できていて、それをベースにしてタンザニアならタンザニアという国の状況を見たときに、「日本の経験から照らしたら、こうだよ」と。そういう見方で、今度はタンザニアオリエンテッドの日本の経験の活用の仕方を考えていくことになっていくんだろうと思います。

アジアの中では、例えばインドネシアもタイもフィリピンも、どれも分権化を進めてい

ますけれども、それぞれがすごく特徴的な分権化をしています。分権化だけじゃなくて、それは、もっと前からの土地体制に根差したものがあります。ですから、最後には、やはりひとつひとつ独自に見ていって、何ができるのかできないのかというのを考えていくステップが必要になってくると思います。

それから、弱者ですけれども、私がここで使ったのは、構造調整なんかでやられていたことを見て、例えば「民営化をしなさい。規制撤廃をしなさい。自由競争にゆだねなさい」と言われたときの弱者は、そこで負けていく人、そこでうまく実力を発揮できない人、そこで恩恵を被れない人です。そういう人たちは、どんどんこぼれ落ちていく。私は、そういう人たちに注目しています。構造調整の改革、分権化改革で埋もれていく人たちはどういう人たちなのか。そして、改革は、それでいいのかということですよね。だから、分権化したときに、ひじょうに貧困な辺境の地域ほどうまくいかない。そんな改革でいいのかという視点を持つべきだという意味で弱者。ですから、弱者とはだれなのかというのは、一口にはお答えできないですけれども、そういうことだとお答えさせていただきます。お答えになっていなくて、すみません。

草郷　まだ、少し気になるのは、構造調整では、要するに民営化が目的だったと思うんですよね。分権化と民営化というのは、やはり違いがあるもので、そこを整理されないといけないのかなと思います。1980年代の構造調整では、「弱者」と言ったときには民営化のコンテキストで出てくることのほうが多かったと思うんです。僕の認識では、そこにおける弱者と、ここで言う弱者とは、ちょっとずれがあるのではないかと思っているのです。

下田　ありがとうございます。それは、そうですね。ただ、分権化での弱者と言ったときには、先ほども申しましたように、行政サービスの対象となっている人たちがだれなのかと。本当に基本的な行政サービスのニーズは、貧しい人たちに一番ありますから、そういう人たちに対する行政サービス提供をどうやっていくのかという視点が一番大事なのに、分権化をすることで、そこが損なわれているんじゃないかということは、すごく強く感じるので、そういう弱者。民営化の場合の弱者も、それはそれで大事ですけれども、私は、そういう考え方を持っています。

栗本　それでは、ちょっとコメントさせていただきます。下田さんのご発表にコメントが集中しているようですけれども、私も西洋ドナー諸国、世銀、IMFに対する批判にはひじょうに共感するところが多いんですね。

例えば最近、驚いたことがあります。スーダンでは国連のPKOが展開されています。UNMIS、アン・ミッション・イン・スーダンと言いますが、それは主なミッションとして五つ挙げています。もちろん平和維持とか平和協定を実効化するということが挙げられていますが、最後の5番目に「市場経済と自由主義経済を導入する」と書いてあるわけです。何で維持部隊がそういうことを目標に挙げられるのかということが1点。

それから、自由主義経済の導入以前に、破壊された農民や牧民による占有的な経済を復興して、自分で食べる食べ物は自分でちゃんと供給できないと。かつては、そうだったわけですから。それを復興しないと、マーケットエコノミーの導入といっても意味がない、あるいは逆効果だと思ったんですよね。これは世銀的なネオリベラリズムの考え方が国連の平和維持部隊にも入り込んでいるという例です。

それに対して、やはり反対するだけじゃなくて何かオルタナティブを出さなければいけないわけです。それが一番の問題です。それについて、日本的なモデルは確かに意味があると私は思うけれども、万能じゃないということですよね。ですから、そこでどう考えたらいいのかというのが、われわれすべての責任というか、問題だなということです。

同じく、われわれすべての問題だなと思ったのは、例えば分権化支援・改革自体は、案件ではなくてプロセスであるとおっしゃったわけですよね。あるいは、その事項を目的化してはいけないと。これは、私は、わが意を得たりというか、はたとひざを打ったわけです。

そのつながりで思い出したのは、小・中学校の生徒や学生の本当のニーズとは、いったい何だろうかというのを内海先生が考えさせられたということで、それは多分、机や椅子や教科書、あるいは学校の建物そのものを提供することではなくて、将来に対するビジョンを与えることであるとおっしゃったわけです。これも私はひじょうに共感しました。でも、翻って考えると、日本の教育が果たしてどれだけ学生や生徒にビジョンを与えているか、はなはだ心もとないわけです。これは、われわれの問題でもあります。

ですから、救援にしても援助にしても、将来、どういう社会を作ったらいいか、どういう国家を造ったらいいか、あるいは、それぞれの個人がどういうふうに生きていったらいいのかというビジョンを何か与えるものでなければならないと思うんですね。今、一番欠けているところは、そこです。それは単に開発援助に携わっている人だけではなくて、等しくすべての人が考えなければいけないことだなということを改めて確信したというか、思った次第です。

染田　下田さん、内海先生、石井先生、3人のお話はひじょうに面白くて興味があるんですけれども、ふたつほどお聞きしたい。ひとつは内海先生に、ひとつは下田さんにちょっと。

先ほど、内海先生の話の中で、大学教育といいますか、高等教育までを無償にしてはいけないということがありました。しかし、憲法の中にそれが入っていたということでした。私は中南米が専門ですが、ペルーでも大きなことがあって、ご存知のように有償化したら、ものすごいデモが起きてしまってだめになってしまったと。それはサン・マルコス大学というペルーの大学です。もうひとつは、メキシコ国立自治大学が10年ほど前にやりましたが、学生運動が起きて女性が死に、それを撤回したということがあります。

従って、大学教育、特に国立大学を無償にするというのは、理念としてはわかるんですよね。ただ、内海先生などが実際に教育大臣とかかわりながら言ったことが、支援計画の中にどこまで採り入れられていくんだろうかということが少し気になりました。何か理念を追っているだけなのかなと。

もうひとつお聞きしたいのは、大学教育は、その政権の中でどのような位置付けをされているのか。つまり、国を背負うといいますか、担ってくれる人材を自国で育てようとするのかどうか。中南米を見ていますと、ほとんど海外というか、イギリスかアメリカへ行くわけですけれども、そういう位置付けを内海先生に聞きたいと思います。

私はペルーにはもう何十回も行っております。ペルーが多いんですけれども、そこでJICAの援助の姿勢をずっと見ていました。若かったから口にも出さなかったけれども、これでいいのかなと。

例えば卑近な例を挙げますと、北部の海岸に魚粉工場を造って、ペルー人の食生活の改善につなげるんだと。そのとき、僕は「絶対無理です」と。ペルー人にとって魚粉を食べるという習慣がないからと言っても、蒲鉾とか竹輪を作ると言うわけです。だけど、今度はお醤油も要るわけですよね。そういうことを全く考えずに、つまり先ほどの外部モデルを決めてしまって、「こうしてやればいいんだ」ということばかりを今までやってきているというのが、JICAの実態なんですよね。

ペルーは、ご存じのように十何年前にああいう悲劇がありました。今年は2回ほど行きましたけれども、ネットワークの再構築がものすごく難しいということをおっしゃっていました。確かにそのとおりだけれども、下田さんの話を聞いて、「ああ、JICAも変わってくるな」と、ものすごくうれしく思ったんです。

それと同時に、小泉先生がおっしゃったように、まさしくGLOCOLは、その役目を担っている大学として、いわゆる知的な部分だけではなく、実践的な部分もあると思います。そういう意味で、下田さんのご意見はひじょうに面白かったです。

お聞きしたいのは、そういう何らかの教育プログラムや技術支援プログラムに際してのメカニズムとして、例えば現地のことをよく知っている人がプログラムを立ててきて、先ほど栗本先生や内海先生がおっしゃったように、現地の人たちが何を要求しているのかということをくみ取っているのかどうかということですね。僕の経験としては、その辺が全くはずれているんじゃないかと。JICAの中では、地域援助をどういうふうに考えておられるのかなというのを下田さんにちょっとお聞きしたい。

小泉　内海先生、お願いします。

内海　どうもありがとうございます。アフガニスタンの大学をどう再建していくのかという課題ですけれども、アフガニスタンの大学は、これまで基本的に海外からの支援でやってきたんですね。医学部はトルコ、教員養成はアメリカ、化学等はドイツ、農学は日本というように、外国からの支援によって高等教育を支えてきました。法学部ではロシア語で授業をするというような国です。しかし、大学が大衆化してくる中で、やはりそれを自国化していくことがどうしても必要になります。

そうしますと、いい教授たちをどうしても集めなくてはいけません。しかし、50ドルから100ドルの給料では来てくれないわけです。ですから、教授の給与を何とか300ドルにしたいということになりますと、やはり中で回していく必要がある。自己負担というんでしょうか。大学を出ることによる便益は大きいわけですから、そういうものを負担してもらうのは、論としては基本的に間違っていないと思うんですね。

ただ、それが政治的に許されるかどうかということは、また別の問題ですので、私は、それでもやむを得ないと思います。しかし、いつまでも外国の支援で公務員給与を払っているということは、やはり許されないわけですから、何らかの時点で決断して、政策を変更していく必要があるんじゃないかと思います。

中南米もそうですし、かつては日本もそうだったように、アフガニスタンの大学生たちはひじょうに政治的ですから、そう簡単には動けません。でも、やはりそこを説得していく努力をする必要があるのではないかなという思いは持っています。

下田　ありがとうございます。この10年間ぐらい、われわれがずっと侃々諤々で議論してきたことをまさにご指摘いただいたと思います。それと実はペルーの北部のあの案件は、われわれの恥部で、ひじょうにさわられたくない部分なんですね。（笑）あの案件は、われわれがひじょうに反省した典型的な案件です。猛烈に反省をしまして、あの案件は、「こんな案件をやっていて恥ずかしくないのか。何とかしないといけない」という、きっかけのひとつになっていますね。ご指摘のとおりです。

この10年間ぐらい、われわれが議論してきたことは、先生がおっしゃったとおりで、「相手をちゃんと見ていないじゃないか」と。例えば水が足りないと言われたら、すぐに井戸という話になってしまうんですよね。特に長く援助をやってきた人間は、「こういう場合には、こう。こういう場合には、こう」と、職人的にパッパッと結び付くものがある。これはひとつの経験知で、大きなものなんですが、逆に目が見えなくなってしまうところがあります。例えば井戸を掘ったけれども、実は配管が傷んでいて漏水が50%もあった。だから、いくら井戸を掘っても全部、流れ出る水が増えただけというようなね。

そこで何が問題なのかというと、やはりちゃ

んとした問題分析をしていない。その問題分析のうえに立って、では、われわれは何をやるのか。ひとつのプロジェクトで全部できるわけじゃないですから、ちゃんとニーズに合ったかたちで、そのニーズを必ず満たせるような方法がないかという考え方で、理詰めに一生懸命考えてきました。その結果、プロジェクト・サイクル・マネジメントというのを作って、「水がなくなる原因はひとつじゃないよ」ということで、配管のところにも必ず目が行くような分析の仕方を今までずっと構築してきたんですね。そういう意味では、一定の進歩があると思います。

ただし、それには問題点があります。さっきも私のプレゼンテーションで言わせてもらったように、「最初にニーズを分析して、道筋を立てて、これで行くんだよ。このニーズを必ず満たすようにするんだよ」というところは、すごくよかったんですが、それをぎっちり固めてしまい過ぎて、逆に融通が利かなくなってしまっている。

特に、橋を建てるとか、水を引くとか、そういうことであればいいんですけれども、最近、われわれがやっていることのように、相手が考えて自分たちで決めていかないといけない。その決める能力自体を伸ばしていく支援をすることが必要なので、橋を造ることじゃなくて、橋なのか、道路なのか、どっちが大事なのかを判断する能力をつけることが要請されるような協力の場合、この案件管理手法だと、百害あって一利なしなんですね。

そこで、われわれは今、どうやって協力の評価をしていくのが適正なんだろうかと。そんなに客観的な指標ばかりでぎっちり固めて定量的に示せるものだけで評価するようにしてしまったら、すごくたいへんなことになるような、ネガティブなことになるような状況があり得ます。そういう受け手側のキャパシティー・ディベロップメント的なことをどう計画して評価していくのか。今、そういう体制を作ろうと一生懸命やっているところです。

そのときにひとつの盲点になっているのは、スタートラインです。目標達成というのは、100メートル走のゴールラインみたいに、いつでも目標を決めるんですね。だけど、実は最初のスタートラインは、人によって全然違う。それこそハンディキャップがあるような場合なんかも含めて全然違うのに、スタートラインを見ずにゴールだけを引く。そういうやり方は間違っているだろう。それぞれのスタートライン、ベースラインをちゃんとしっかり調査して、そこからどれだけ上げていくのかという考え方に評価を変えていく必要があるんじゃないか。

今、われわれは、こういう議論をしていますが、JICAの中には、それがわかる人とわからない人がいます。それで、われわれは本当に悲しい思いをすることもありますけれども、議論は進めております。

小泉　ありがとうございました。まだまだ議論を続けたいんですけれども、この建物を5時ちょうどに出なければいけないということだそうで、たいへん残念です。私自身も自分自身の中米グアテマラでの経験とか、教育のこととか、今日、出てきた人道のこととか、あるいは行政のこととか、たくさん言うことがありますが、また別の機会に譲りたいと思います。今日は長時間どうもありがとうございました。これで終わらせていただきます。